

# OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第15号 2015年4月発行

## OFC講演会

- 第45回「消費税増税後の日本財政」…………… P 2
- 第46回「マーケットデザイン」って知ってますか？  
～経済学が切りひらく仕組みづくりの科学 … P 3～4
- 第47回「医療にまつわるデータから  
社会や政策を考える」 …… P 4～6



## 講義

### 公開寄付講義

- 「ビジネス・イノベーション」…………… P 6～7  
2014年4月から開講（毎週月曜日全14回）

### 寄附講義

- 「アセットマネジメントの理論と実務」…………… P 7  
2014年4月から開講（毎週水曜日全14回）
- 「財政・金融と関西経済の現状」…………… P 7～8  
2014年4月から開講（毎週木曜日全14回）

## 経済学部同窓会 学生部会 (ECOCA)

2014年4月～2015年3月 …… P 8



## OFC運営委員長より

大学と社会との橋渡しということを原点に、近年より一層充実した活動展開を試みております。とりわけ同窓生の活動を中心とした同窓会との連携はもとより、学生部会の支援やOBとの交流といったことも含め、大学からの情報発信のみならず、社会交流を積極的に推進できればと考えております。今年度も公開講義のみならず、各種講演会、交流会等を開催させていただきますので、是非とも多くの方々のご参加をお待ち致しております。今後とも、OFCの活動にご理解、ご協力を賜れますよう、お願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 浦井 憲

## 消費税増税後の日本財政

2014年5月28日 於：学会館

慶応義塾大学経済学部

教授 土居 丈朗 氏

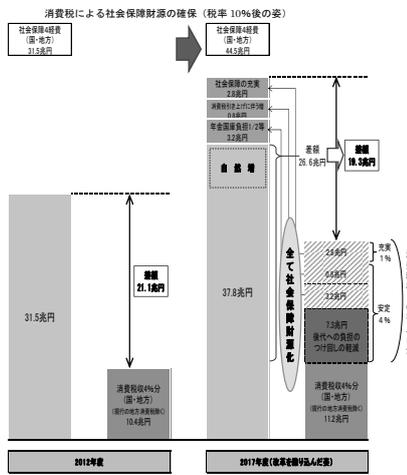


社会保障・税一体改革関連法案が成立したのは2012年8月、2013年8月には社会保障制度改革国民会議が報告書を提出し、社会保障・税の一体改革が本格的に取り組みだした。税制では、消費税率引き上げが与野党3党合意で決着し段階的に引き上げることとなり、本年4月に8%実施、2015年10月に10%とすることでスタートしたが、この増税分を社会保障4経費（子ども・子育て支援、医療、介護、年金）の財源にのみ使用することを引き上げの条件として国民に理解を求めたのである。

この消費税増税の社会保障財源の確保の姿（税率10%になった時点）を图示し、2012年度と2017年度を比較すると、2012年度は社会保障費がおよそ30兆円必要なところ、

税からは10兆円しか賄えず21兆円は国債などで賄った。一方最終5%増税により14兆円税収は増加するが、予想される社会保障費充実、高齢者の自然増などで、38兆円の支出が見込まれているので、まだ19兆円は国債などで賄う状態は継続せざるを得ない。

今回の3%増税は社会保障の充実のため早速、子育て支援への予算配分や医療、年金負担分へ充てることにしている。その社会保障について、それぞれ問題点の概略をみると、医療では、高齢者医療をどうするかが課題の



・現在、消費税率5%のうち、1%は地方消費税として地方自治体の財源  
 ・社会保障4経費（国と地方合計）は、2012年度の31.5兆円から、高齢者の増加に伴い2017年度には37.8兆円に増加する見直し

ひとつである。高齢者に多額の医療保険が使用されている点が指摘されている。年齢階級別の一人当たり医療費は確かに高齢者の使用額は高いし個人の負担は少なく、若年層では使用額は少なく保険料負担が多くなっている。これを改善するため、2008年に従来の老人保健制度から後期高齢者医療制度が導入され、75歳以上の人を対象の独立制度となった。この制度でこれまでの過疎地域、都市部の保険料格差5倍から、都道府県別一律保険料として2倍程度へ地域格差が縮小したが、まだまだ改善の余地はありそうである。

また、医師不足については、人数は1994年と2010年を比較すると、トータルでは1.27倍増えているが、都市部と過疎部の偏在、診療科別でも、内科、外科、産婦人科では1割前後減少するなど診療科による偏在が問題である。我が国の医療制度の特徴のフリーアクセス、自由開業制・自由標榜性を尊重した枠組みの中での改革は難しいが、このように医師の配分、ベッド数などの見直しを進めるとしている。

介護保険では、今国会で議論されている制度改定では、支出抑制の一環で全国画一サービスからニーズに応じたサービス提供を市町村別にする。一定以上の所得のある利用者の負担割合を引き上げるとか介護認定のランク分け変更などを盛り込んだ改訂が今国会で決められる見通しである。

年金制度も2004年の制度改定を経て今日に至っているが、5年に一度の「年金の見直し（100年安心の年金）」が来月にも発表される予定である。保険料引上げや年金運用利回りの適正化を、過度に期待しない財政検証が望ましい。

今後の税制では、法人税実効税率の引き下げが、安倍内閣での大きな課題であり、6月には方針が出される予定だが、財源をどうするかがポイントになるだろう。

最後に、消費税が当初計画通り、2015年10月に10%へと引き上げられるのかが大きな問題である。引き上げか否かは2015年予算案編成時に最終決断されるだろう。つまり、2014年12月に最終決断する。その時の景況情報は2014年7~9月期成長率であろう。その点でこの7~9月の景況が一つの天王山と言えるだろう。

<講演内容は講演実施時点のものであり、現時点では実態に合わない部分があるかと思いますが、ご了承ください。>

「マーケットデザイン」って知っていますか？  
～経済学が切りひらく仕組みづくりの科学～

2014年9月10日 於：大阪大学中之島センター

経済学研究科

准教授 安田 洋祐 氏



「マーケット（市場）」の「デザイン（設計）」を意味するマーケットデザインは、近年急速に発展している経済学の分野である。伝統的な経済学が、既存の市場や制度を与えられたものとしてとらえ、その機能を解明することに注力してきたのに対して、マーケットデザインでは、イチから制度を設計、あるいは変更することを対象とするのが特徴だ。人びとの動機（インセンティブ）に基づいて経済現象を解明する、という経済学の分析手法を生かして、現実の制度設計や市場の失敗を克服する具体的な仕組みを研究・提案している。2012年には、この分野の第一人者であるアルビン・ロスと、ロイド・シャプレーにノーベル経済学賞が授与された。

理論を補完するために、工学的なアプローチがしばしば用いられる、というのもマーケットデザインの大きな特徴である。単純に数理モデルを構築するだけでなく、提案された仕組みがうまく機能するかどうかをより客観的にテストするため、被験者を集めて新しい仕組みを仮想的にプレイさせる実験や、コンピュータによる数値シミュレーションなどを積極的におこなっている。さまざまな角度から事前チェックを重ねることで、机上の空論に陥るのを防ぐことができる。

さらに特筆すべき点として、この十数年ほどで、マーケットデザインを通じて提案された具体的な制度が、ほぼそのままの形で現実に応用され始めている、という現象があげられる。すでに世界各国で実施されている、電波周波数帯を割り当てる電波オークション、臨床研修医マッチング、公立学校の学校選択制、臓器移植の交換プログラムなどがその代表例である。臨床研修医マッチングは、医学部を卒業したばかりの研修医とその配属先の病院を中央集権的にマッチさせる。日本でも2004年に

導入され、毎年約8000人を超える研修医が、この制度を通じて病院へと配属されている。各学生は自分が研修を希望する病院のリストを、各病院は自分たちが採用したい学生のリストを、それぞれ優先順位をつけて（インターネットを通じて）提出すれば良い。あとは、ノーベル賞を受賞した「安定マッチングの理論」にもとづいて、お互いの満足度をもっとも高めるマッチング結果が自動的に導かれる。学生、病院の双方にとってメリットが大きい仕組みなのである。

研修医マッチングで用いられている具体的な仕組みは、その特徴から「受入保留方式」と呼ばれ、提出された病院と学生たちのリストをもとに、以下の手順を踏んで配属先を決定するものだ。

<受入保留方式の手順>

1. 各学生が第一希望の病院にいつせいに申し込む
2. 各病院は、定員の範囲内で優先順位がより高い学生を暫定的に受け入れ（受け入れた学生たちをいったん保留し）、残りを拒否する
3. 各学生は拒否されるたびに次に希望順位の高い病院に申し込む
4. 各病院は、定員に空きがある、あるいは今まで受け入れていた学生よりも優先順位が高い学生が来るたびに受け入れ、残りを拒否する

上の作業を、拒否される学生がいなくなるまで続けると、最終的なマッチング結果が必ず「安定性」と呼ばれる望ましい性質を満たすことが知られている。安定性とは、たとえマッチング結果から（個人や）学生と病院のペアが逸脱したとしても、決して彼らが当初の結果と比べて得をすることがない、という性質を指す。ざっくり言うと、すべての参加者にとって「自分の手が届く中でベストな相手とマッチしている」という状況だ。つまり、受入保留方式を使うことによって、すべての研修医が「配属可能な中で最も希望順位の高い病院に配属」され、すべての病院が「受け入れ可能な中で最も優先順位が高い学生たちを受け入れる」、という望ましいマッチングが必ず実現するのだ。

さらに、受入保留方式のもとでは、個々の学生は正直に自分の希望順位を正直に提出するのが、他の参加者の申告内容といっさい関係なく、常に最適であることも保証されている。たとえば、第二希望の病院を戦略的に第

一希望と偽って申告しても、絶対に得ることができない。結果の効率性や公平性だけでなく、インセンティブの観点からも優れた仕組みなのである。

現在までに、マーケットデザインが大きな成功を取ってきた応用例は、オークション設計とマッチング・メカニズムのふたつである。オークション設計はお金のやりとりを通じた経済活動、マッチング・メカニズムはお金を直接使わない経済活動のデザインを扱っている。上述した例が示しているように、「マーケット」をデザインするといっても、金銭の授受を伴う狭い意味での市場だけを対象とするわけではない。むしろ、より広い「交換の場」のマッチングについて議論することができるのが強みだ。今後も、マーケットデザインの活用は徐々に広がり、わたしたちの身近な生活に浸透していくだろう。ぜひ、この新しい分野に注目して欲しい。



## 第47回 OFC講演会 要旨

### 「医療にまつわるデータから 社会や政策を考える」

2015年2月13日 於：大阪大学中之島センター

東京大学 医学部附属病院  
国立大学病院  
データベースセンター

特任助教 小林 大介 氏



医療の分野において、Evidence-Based Medicineという考え方による治療方針の決定が広がっている。さらにビッグデータ等を活用した、Evidence-Based Health Policyという考え方による医療政策の立案や、医療機関の経営方針の決定などが徐々に広まりつつある。これらを研究する分野として社会医学（医療経済学、医療・病

院管理学など）があるが、今回は医療にまつわるデータとしてどのようなものがあり、それらをどう活用できるかという視点から、現在の医療を取り巻く社会や政策について考える。

まず、日本において医療は社会保障の一部、すなわち公共財として位置付けられている。公共財は公による管理がないと過小供給に陥るため、医療においても国家の介入が行われている。代表的なものとしては国民皆保険制度やフリーアクセス、診療報酬制度などが挙げられる。これら制度により、原則的に全国どこでも同じ価格・医療が受けられる体制を維持している。しかし国民医療費は約40兆円となり、75歳以上の高齢者1人あたりの医療費は74歳以下の5倍弱という現状からも、QALYs（Quality Adjusted Life Years：質調整生存年）やICER（incremental cost-effectiveness ratio：増分費用対効果）という考え方などを用いた分析も必要となってくるであろう。患者側としても、「本当に必要な医療」という観点からも、終末期医療などを考える必要があると思われる。

そのような中で一つの方法として、医療にまつわる様々なデータを用いた分析に焦点を当てる。医療にまつわるデータは、例えば診療報酬明細書（レセプト）や電子カルテやDPCデータなどの診療明細データ、患者調査や医師・歯科医師・薬剤師調査といった調査データ、病院経営に関する人事や財務といったデータなどが挙げられるが、これらを単独もしくは組み合わせることにより、様々な分析が可能である。以下、4つの分析を例として挙げる。

#### ○医師の人材不足

2003年頃から医師の名義貸しがきっかけとなり明らかな問題となり、さらに2004年からの新医師臨床研修制度により医局解体・医療崩壊が問題となった。また医療訴訟の増加などから訴訟リスクの小さい診療科を選ぶ医師も増え、この医師不足問題はさらに大きさを増した。実際にはOECD諸国平均に比べ、日本における人口10万対医師数はかなり少ない。そこで京都府においての医師数と人口、入院患者数を元に現状を示したところ、非常勤医師を常勤換算した医師数では京都府全体でもOECD平均の半分程度で、日本全体平均よりも少ない状況が浮かび上がった。二次医療圏別に見ると、大都市近

郊と郊外とで差があることもわかる。さらに診療科別に見ると、例えば循環器科における差と眼科における差の大きさには違いがあることから、専門性の高さや開業のしやすさなどの影響が示唆される。ところが必要医師数実態調査の値から見ると、多くの医師を必要だとしている医療圏は、最も充足している医療圏となり、医師数の少ない医療圏ではそこまで必要としていない実態も見え、患者重症度や治療期間も影響しそうな状況が見えた。ただし、問題解消のために単に医師数を増やす報告に向かったとしても、地域格差の要因や労働環境が改善されなければ、開業や非臨床職へ流れるだけとなる可能性もあるため、注意が必要である。

#### ○患者受療行動と病院の拠点化・集中化

地域保健医療計画において、二次医療圏内が定められており、この圏内で一般的な医療・手術を完結することを目指している。特にがんや脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患の5疾病が取り上げられているが、これらの患者は二次医療圏を超えた移動をしている現状があると考えられている。実際に、国民健康保険と協会けんぽのレセプトデータを用い、患者受療行動を分析した結果、例えば乳がんでは府北部や南部の地方から都会部への患者移動が多く見られた。また急性心筋梗塞では移動は少ない状態であった。このため、高度で集学的治療の必要な疾病において、患者移動は現状では避けられない状況であることが見て取れた。そこで、行政の定める診療拠点病院等に絞り、そこへ医療資源を集中投下し、近隣の患者を集める形を取った場合、現状受診している医療機関の総数は減少するものの、平均アクセス時間は短くなり、ジニ係数も減少することからアクセスの不平等には多く影響を与えないことが示唆された。データを使ったアクセス時間からの検討は、拠点病院の数や選択、疾病によって結果は変わる可能性を考慮する必要があるが、医療資源の投資や再配分、疾病別の拠点作りと連携の推進に貢献する一つの有効な手段であろう。

#### ○病院の経営分析・臨床評価指標

平成22年度から厚生労働省において、国民の関心の高い特定の医療分野について、医療の質の評価・公表を実施し、その結果を踏まえた分析・改善策の検討を行うことで、医療の質の向上及び質の情報の公表を推進することを目的とする「医療の質の評価公表等推進事業」が

開始されており、国立大学附属病院や国立病院機構、聖路加国際病院などの民間病院からも指標が公表されている。これらは現場への調査等が必要なものから先述の電子カルテやDPCデータから比較的簡単に算出できるものがあるが、同じ指標を経年で比較することで経営分析などに活用が可能となる。また、算出方法を合わせる事で多病院との比較も不可能ではないが、規模や機能が違う病院間での比較は解釈が難しい場合もあるので注意が必要である。

#### ○医療の原価計算

医療の分野、特に病院において、診療報酬の包括化によって経営資源が効率的に利用されているか、適切なコストで運営されているかについて検証する必要が生じ、原価計算を行って経営管理を行おうとする動きが広がっている。目指すところとしては、患者別原価計算を行い、それを診療科別や診断群分類（疾病）別に集約し、様々な切り口で原価（の平均など）を算出して、経営分析を行うことである。費用を極力患者に直課することで原価計算の精度は向上するが、そのためのデータを準備することは非常に難しいものもあるため、配賦基準をなるべく実現可能なものとして計算を行う等している。管理会計であるため、目的がはっきりしてそれに合わせた精度の計算が行えているかが重要である。ちなみに他病院との比較は単純には難しい。特に減価償却費の扱いについては注意が必要で、最近病棟を新築、高額機器を購入した病院と、以前からある病棟や機器を耐用年数以上にわたり使用し続けている病院とでは、減価償却費に大きな差が出るため、原価計算に影響するためである。

以上のようにデータを用いることで様々な角度からの分析が可能ではあるが、注意しなければならないのはデータ分析結果を恣意的に見せることができってしまうことである。非常に大きい値で差も大きい結果を見せた後に、絶対的に小さい値で差が見えにくい結果を見せたりするとあたかも後者は差がないようにみえてしまう。しかし、実際にはその差が統計学的に有意である場合もある。しかしまた、この分析グループの組み合わせを変えることで統計学的に有意であるかどうかをある程度操作できてしまうことがあるのも事実である。データの見せ手の意図が含まれた結果であるかもしれないことを理解した上で、結果を解釈することが必要となる。

その上で、データを用いて様々な切り口から分析を行うことで、エビデンスに基づいた医療政策・計画の立案や病院分析からの医療の質の向上もすすめられ、最終的には患者となりうる国民全体に還元されるものとなるであろう。

※以上3回の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです。

## 公開講義 「ビジネス・イノベーション」

開講期間：2014年4月～2014年7月

会場：豊中キャンパス法経講義棟

ファッション・マーケティングに関する理論的アプローチおよびケース分析を通して、ファッション業界において革新的な事業展開をしている企業の事例など、さまざまな分野での成功事例を紹介することにより、企業経営のイノベーションについて、実践面での理解を深めることをねらいとし、実施しました。

### ■第1回 4月14日

#### ガイダンス

#### 「企業価値評価論」

経済学研究科

特任教授 渡辺 泰明 氏



### ■第2回 4月21日

#### 「企業経営のイノベーション」

オリックス株式会社

会長・グループCEO 宮内 義彦 氏



### ■第3回 4月28日

#### 「企業の研究開発におけるイノベーション・マネジメント」(1)

経済学研究科

助教 中田 有吾 氏



### ■第4回 5月12日

#### 「財政再建のイノベーション」

株式会社日本総合研究所

理事長 高橋 進 氏



### ■第5回 5月19日

#### パルグループのビジネス戦略

株式会社パル

社長 井上 隆太 氏



### ■第6回 5月26日

#### 「企業の研究開発におけるイノベーション・マネジメント」(2)

経済学研究科

助教 中田 有吾 氏

### ■第7回 6月2日

#### 「パルのイノベーション経営」

株式会社パル

会長 井上 英隆 氏



#### アパレルのグローバル展開

株式会社 Hidden Gems

代表パートナー 廣田 千晶 氏

### ■第8回 6月9日

#### 「都市開発のイノベーション」

三菱地所株式会社

会長 木村 恵司 氏



### ■第9回 6月16日

#### 「Eコマースと小売業の今後」

ドイツ証券株式会社

ディレクター・シニアアナリスト

風早 隆弘 氏



### ■第10回 6月23日

#### 「阪急グループのリテールイノベーション」

株式会社 Hidden Gems

(元シティグループ証券シニアアナリスト)

代表パートナー 朝永 久見雄 氏



### ■第11回 6月30日

#### 「空を変える、日本が変わる」 ～戦略的航空インフラの国際競争力の強化と新関西空港モデル実現に向けた挑戦～

新関西国際空港株式会社

社長 安藤 圭一 氏



### ■第12回 7月7日

#### 「グローバル化する世界と資本市場の果たす役割」

野村ホールディングス株式会社

シニア・コミュニケーションズ・オフィサー

池上 浩一 氏



■第13回 7月14日

「企業の研究開発における  
イノベーション・マネジメント」(3)

経済学研究科  
助教 中田 有吾 氏

■第14回 7月28日

「リスク・マネジメント」

経済学研究科  
特任教授 渡辺 泰明 氏

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2014年4月～2014年7月  
会 場：豊中キャンパス法経講義棟

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、学生を対象に講義が行われました。講師は実務経験豊富な専門家が担当、OFCは講義の事務作業を担当しました。

寄付講義 「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2014年4月～2014年7月  
会 場：豊中キャンパス法経講義棟

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。

■第1回 4月10日

オリエンテーション・  
地域密着型金融

近畿財務局  
総務課長 原村 健二 氏



■第2回 4月17日



我が国税制の現状と  
一体改革について

財務省 主税局調査課  
課長補佐 佐藤 栄一郎 氏

■第3回 4月24日

国有財産行政

近畿財務局  
管財部長 石原 邦敏 氏



■第4回 5月8日



国債管理政策

財務省 理財局 国債企画課  
課長補佐 小嶋 龍亮 氏

■第5回 5月15日

災害査定制度・予算執行調査

近畿財務局  
総務部次長 今川 秀敏 氏



■第6回 5月22日



最近の経済情勢等

近畿財務局  
局長 枝廣 直幹 氏

■第7回 5月29日

中央銀行業務と金融政策運営

日本銀行 大阪支店  
営業課長 山口 智之 氏



■第8回 6月5日



金融行政

近畿財務局  
理財部長 大塚 雅良 氏

■第9回 6月12日

わが国の財政

近畿財務局  
総務部長 鞆田 周一 氏



■第10回 6月19日



地域銀行の監督

近畿財務局 理財部  
金融監督第1課長 山本 祐実 氏

## ■第11回 6月26日

### 共同組織金融機関の監督

近畿財務局 理財部  
金融監督第2課長 木村 孝氏



## ■第12回 7月3日

### 金融取引業者の監督

近畿財務局  
証券監督課長 坂東 修一氏



## ■第13回 7月10日

### 公正な証券市場の確立

近畿財務局  
統括証券検査官 草薨 勝氏



## ■第14回 7月17日

### 金融取引の基礎知識・まとめ

近畿財務局  
金融調査官 米田 征史氏

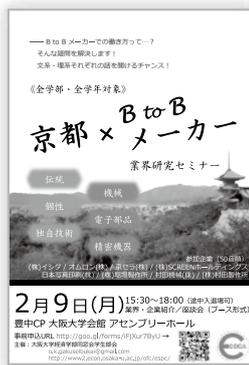


※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

## 学生部会への活動支援 環境変化への対応は

4年生が卒業し新入生が入ってくる。毎年これを繰り返しながら経済学部同窓会学生部会（ECOCA）の活動が続けられる。昨年までの活動を踏襲したり、これまでの活動をやめ、新規企画を立ち上げたりと。この一年を振り返ると、就活開始時期が3ヶ月後へずれたことが全体の活動計画を変えさせたようだ。活動の中心と位置付ける就活支援プロジェクトの活動開始時期をどうするか、業界探究セミナーを春休みの時期に開いて多くの学生が参加してくれるかなど課題は多くあったが、なんとか活動が進んでいった。

目新しいものとして、京都のメーカーを集めた「京都×BtoB・業界研究セミナー」が実施されたが、大阪大学



の学生にとって、近くでいて遠い存在だった京都企業（京都に本社を置くメーカー）の魅力を訴えることができたのではなかろうか。また、キャンパス外でも、1年生自らが企画した懇親のためのイベントは、参加者は予定より少なかったものの、万博公園で楽しく盛り上がりつつあった。

自ら提案し、仲間を集めて企画・実施していくことで、チームワーク、実行力などが備わり、成長してい



くECOCAの活動を見守っていきたい。

一方では、ECOCA運営メンバーの年代を越えたつながりを大切にしようとする動きも出てきて、ネットワークづくりに取り組みだしている。比較的薄れている同窓会とのつながりを補完する動きとしても期待できるのではなかろうか。

## 編集後記

今年度はなんとか講演会を3回、公開寄附講義を1回、寄附講義を2回開催することができましたが、受講者側の興味深いテーマでの講演会が開ければいつもテーマ、講師に悩まされております。学生部会の活動支援もなんとか学生の活動レベルを維持し、先輩・後輩のつながりが深められた1年だったと思います。今後も知恵を絞り、創意工夫で皆様に少しでも喜んでいただけるよう努めます。  
(OFC事務局)

## 大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 オープン・ファカルティ・センター (OFC)

OFC 運営委員：  
経済学研究科 教授 浦井 憲（運営委員長）  
経済学研究科 教授 友部 謙一  
経済学研究科 教授 山本 達司

OFC 事務局：城山 巖夫 坂本 心 北村 友佳理

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7  
電話：06-6850-5259 FAX:06-6850-5268  
eメール：ofc@econ.osaka-u.ac.jp  
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>